

様式第5-(イ)-全業種緩和用

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-全業種緩和）

令和 年 月 日

吉岡町長 様

申請者

住所 _____

氏名 _____

印

私は、_____業（注2）を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、_____（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等 指定業種の減少率 _____ %

 $\frac{B-A}{B}$ $\times 100$

全体の減少率 _____ %

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 指定業種の減少率 _____ % (実績見込み)

 $\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D}$ $\times 100$

全体の減少率 _____ % (実績見込み)

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等 指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

指定業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、指定業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

本様式は、一つの指定業種に属する業種を営んでいる場合にも使用する。

その場合には、指定業種の売上高等は申請者全体の売上高等を記載する。

(注2) _____には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名）を記載。

(注3) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

吉認第 _____ 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(認定者) 吉岡町長

印

(申請書の添付書類5号イ全業種緩和用)

申請者名	
資本金	
従業員数	

【主たる業種】

最近1年間の売上高等が最も大きい事業が属する業種…

業

業種(※1)	最近1年間の売上高等	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高等	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

【A】申込み時点における最近1か月間の売上高等

年 月の売上高	全体	指定業種
	円	円

【B】Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

年 月の売上高	全体	指定業種
	円	円

【C】Aの期間後2か月間の見込み売上高等

	全体	指定業種
年 月の売上高	円	円
年 月の売上高	円	円
合計	円	円

【D】Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

	全体	指定業種
年 月の売上高	円	円
年 月の売上高	円	円
合計	円	円

(申請に必要な書類)

- ・ 認定申請書 原本1通
- ・ 申請書の添付書類5号イ全業種緩和用
- ・ 売上高がわかる証拠書類（試算表、売上台帳等）の写し
- ・ 直近の決算報告書及び申告書（個人事業主は申告書）の写し
- ・ 履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書の写し（発行から3ヵ月以内のもの）
- ・ 委任状（金融機関が代理申請を行う場合）
- ・ その他町長が必要とするもの